



# 平成27年3月期第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 東  
 コード番号 4528 URL <http://www.ono.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相良 暁  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 谷 幸雄 (TEL) (06) 6263-5670  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	62,381	△11.8	3,026	△79.9	4,697	△71.8	3,365	△71.0	3,281	△71.5	14,154	△10.8
26年3月期第2四半期	70,740	—	15,041	—	16,649	—	11,624	—	11,530	—	15,875	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
27年3月期第2四半期	30.95		—									
26年3月期第2四半期	108.75		—									

(注)1. 当社グループは、平成26年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。従って、平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注)2. 平成26年3月期第2四半期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は7ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	487,573	456,324	451,858	92.7
26年3月期	486,141	451,724	447,327	92.0

(注)平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は7ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
27年3月期	—	90.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,400	△9.7	13,100	△50.4	15,700	△46.7	11,100	△46.0	10,900	△46.4	102.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	117,847,500株	26年3月期	117,847,500株
27年3月期2Q	11,837,561株	26年3月期	11,836,546株
27年3月期2Q	106,010,461株	26年3月期2Q	106,015,759株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更 .....	7
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(報告企業) .....	14
(要約四半期連結財務諸表の基礎) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(配当) .....	16
(1株当たり利益) .....	16
(後発事象) .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期（2014年4月～9月）における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期連結累計期間	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	70,740	62,381	△8,360	△11.8%
営業利益	15,041	3,026	△12,015	△79.9%
税引前四半期利益	16,649	4,697	△11,953	△71.8%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	11,530	3,281	△8,248	△71.5%

## [売上収益]

売上収益は前年同期比84億円（11.8%）減少の624億円となりました。

- ・講演研究会、説明会など、引き続き積極的な情報提供活動を進めましたが、薬価改定の影響や後発品使用促進策の浸透による影響を受け、また主要新製品の一部では競合品との競争の激化から販売計画の進捗に遅れが生じました。
- ・主要新製品では、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は159億円（前年同期比 12.7%減）、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」は49億円（同比 5.0%減）、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、「プロイメンド点滴静注用」は合わせて42億円（同比 1.0%減）、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」は32億円（同比11.0%増）となりました。

なお、昨年8月発売の関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」は15億円、本年5月に発売しましたSGLT2阻害剤である2型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」は13億円、9月に抗PD-1抗体として世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」は3億円となりました。

- ・主な長期収載品では、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」は127億円（前年同期比 23.9%減）、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は45億円（同比25.8%減）、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」は27億円（同比29.9%減）となりました。

## [営業利益]

営業利益は前年同期比120億円（79.9%）減少の30億円となりました。

- ・売上原価は前年同期比12億円（8.0%）増加の167億円となりました。
- ・研究開発費は前年同期比18億円（8.5%）減少の197億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費（研究開発費を除く）は、当期新発売の「フォシーガ錠」などに関する営業活動費用が大きく発生したことや市販後調査費用が増加し、前年同期比33億円（18.0%）増加の219億円となりました。
- ・その他の費用では、導入ライセンス契約の解約に伴う和解金などの計上により、前年同期比9億円（198.0%）増加の14億円となりました。

## [四半期利益]（親会社所有者帰属）

四半期利益は、税引前四半期利益の減少にともない、前年同期比82億円（71.5%）減少の33億円となりました。

**(研究開発活動)**

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症や慢性心不全の治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。

なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な成果（前期末決算発表以後、本年11月5日までのものを含む）は、以下のとおりです。

**[開発品の主な進捗状況]**

<国内>

- ・本年5月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、「2型糖尿病」を効能・効果とした一部変更承認を取得しました。
- ・本年5月、 $\mu$ オピオイド受容体拮抗薬「ON0-3849」は、戦略上の理由により、開発を中止しました。
- ・本年6月、S1P受容体作動薬「ON0-4641」は、多発性硬化症を対象としたフェーズII試験を実施していましたが、外部環境の変化に伴い、開発を中止しました。
- ・本年7月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ON0-4538」は、「根治切除不能な悪性黒色腫」を効能・効果とした製造販売承認を取得しました。
- ・本年7月、長時間作用型COMT阻害薬「ON0-2370」は、日本人健康成人男性を対象としたフェーズI試験を開始しました。
- ・本年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ON0-4538」は、非小細胞肺癌を対象としたフェーズIII試験を開始しました。
- ・本年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ON0-4538」は、頭頸部がんを対象としたフェーズIII試験を開始しました。
- ・本年8月、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ON0-4538」は、胃がんを対象としたフェーズIII試験を開始しました。
- ・本年9月、根治切除不能な悪性黒色腫を効能・効果として製造販売承認を取得していたヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「オブジーボ<sup>®</sup>点滴静注20mg、100mg（以下、オブジーボ）」を新発売しました。
- ・本年9月、プロテアソーム阻害剤「ON0-7057」は、再発または難治性の多発性骨髄腫を対象としたレナリドミドおよびデキサメタゾン併用のフェーズI試験を開始しました。
- ・本年9月、Bruton's tyrosine kinase (Btk) 阻害薬「ON0-4059」は、再発または難治性のB細胞性非ホジキンリンパ腫および慢性リンパ性白血病を対象としたフェーズI試験を開始しました。
- ・本年9月、カルシウム受容体作動薬「ON0-5163」は、二次性副甲状腺機能亢進症を対象としたフェーズIII試験を開始しました。
- ・本年10月、末梢循環障害治療剤「オパルモン錠」は、安定性の改善を目的とした製剤変更に関する承認を取得しました。
- ・本年11月、GABA<sub>A</sub>受容体作動薬（短時間作用型）「ON0-2745」は、臨床試験において安全性上懸念される事象は認められなかったものの、薬物動態特性の課題を踏まえ、戦略上の理由により開発の中止を決定しました。
- ・本年11月、腫瘍抗原MUC-1由来ペプチドワクチン「ON0-7165」は、期待された有効性が認められず、開発を中止しました。

<海外>

- ・本年4月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、米国において3次治療の治療歴を有する肺扁平上皮がん（NSCLC）に関し、段階的申請を開始しました。
- ・本年5月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、頭頸部がんを対象としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年6月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、未治療の悪性黒色腫を対象としたフェーズⅢ試験において、ONO-4538/BMS-936558のダカルバジンに対する全生存期間の優越性が示されたことから、独立データモニタリング委員会より本試験の早期中止が勧告されたことを公表しました。
- ・本年6月、独メルク社は、S1P受容体作動薬「ONO-4641」について、多発性硬化症を対象としたフェーズⅡ試験を実施しておりましたが、外部環境の変化に伴い、開発を中止しました。
- ・本年7月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、ホジキンリンパ腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年8月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害剤「ONO-7057」について、再発の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験（ASPIRE試験）においてONO-7057投与群で主要評価項目である無増悪生存期間の優越性が示されたことを公表しました。
- ・本年8月、アムジェン社およびオニキス社は、プロテアソーム阻害剤「ONO-7057」について、再発又は難治性の多発性骨髄腫を対象としたフェーズⅢ試験（FOCUS試験）において主要評価項目である全生存期間を達成できなかったと発表しました。
- ・本年9月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、欧州において非小細胞肺癌を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年9月、小野は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、韓国において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年9月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、米国において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。
- ・本年9月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社は、ヒト型抗ヒトPD-1モノクローナル抗体「ONO-4538/BMS-936558」について、欧州において悪性黒色腫を対象とした製造販売承認申請を行いました。

[ライセンス活動の状況]

- ・本年7月、ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と腫瘍免疫に関する戦略的提携契約を日本・韓国・台湾において締結しました。本契約は、オブジーボ、Yervoy（抗CTLA4モノクローナル抗体：Ipilimumab）および開発早期段階にある3つの腫瘍免疫関連化合物（抗KIRモノクローナル抗体：Lirilumab、抗CD137モノクローナル抗体：Urelumab、抗LAG3モノクローナル抗体：BMS-986016）に関して、単剤・併用療法での開発・商業化を両社共同で進めていくものです。これにより、日本・韓国・台湾のがん患者さんに対して、より最適ながん治療が提供できるようになると期待すると共に、両社の腫瘍免疫領域におけるリーダーシップも強化されるものと期待しております。
- ・本年7月、タイ・インドネシアにおける経口プロスタグランジンE<sub>1</sub>誘導体製剤オパルモン錠の開発・販売に関する契約をMeiji Seikaファルマ（株）と締結しました。腰部脊柱管狭窄症に対する有効な治療薬が未だ存在しないタイ・インドネシアにおいて、新たに製品展開していけるものと期待しております。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2014年3月期 連結会計年度末	2015年3月期 第2四半期連結会計期間末	増減額
資産合計	486,141	487,573	1,431
親会社所有者帰属持分	447,327	451,858	4,531
親会社所有者帰属持分比率	92.0%	92.7%	
1株当たり親会社 所有者帰属持分	4,219.63円	4,262.41円	

資産合計は前期末に比べ14億円増の4,876億円となりました。

流動資産は棚卸資産の増加などがあったものの、現金及び現金同等物や売上債権及びその他の債権の減少などから115億円減の1,841億円となりました。

非流動資産は繰延税金資産の減少などがあったものの、無形資産や投資有価証券の増加などから129億円増の3,035億円となりました。

負債は仕入債務及びその他の債務やその他の金融負債の増加などがあったものの、未払法人所得税やその他の流動負債の減少などから32億円減の312億円となりました。

親会社所有者帰属持分は剰余金の配当による利益剰余金の減少などがあったものの、その他の資本の構成要素の増加があったことから45億円増の4,519億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2014年3月期 第2四半期連結累計期間	2015年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898	
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,165	4,143	△12,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,323	△5,529	△11,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,788	△9,783	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,700	△11,169	
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	37	47	
現金及び現金同等物の期末残高	101,853	93,775	

当第2四半期の現金及び現金同等物の増減額は、112億円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益47億円、減価償却費及び償却費30億円、法人所得税等の支払額44億円などがあり41億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資の売却及び償還による収入124億円があり、一方では無形資産の取得による支出126億円、有形固定資産の取得による支出50億円などにより55億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いから98億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の予想について、2014年5月13日に公表した業績予想を、下記のとおり修正します。

2015年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	139,000	19,200	21,800	16,200	16,000	150.93円
今回修正予想(B)	129,400	13,100	15,700	11,100	10,900	102.82円
増減額(B-A)	△9,600	△6,100	△6,100	△5,100	△5,100	
増減率(%)	△6.9	△31.8	△28.0	△31.5	△31.9	
(ご参考)前期実績 (2014年3月期)	143,247	26,429	29,464	20,541	20,344	191.90円

9月上市の抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」や関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」の寄与はあるものの、長期収載品については後発品使用促進策の浸透の影響、新製品についても消費税増税に伴う3月の仮需の反動に加え、競合品との競争激化の影響から、売上収益は前回発表の予想を96億円(6.9%)下回る見込みです。

利益面では、売上収益が想定以上に下回り、売上製品構成の変化に伴い想定以上に原価率が上昇したものの、経費節減や退職給付制度見直しによる退職給付費用の減少により、前回発表の予想と比べて営業利益は61億円(31.8%)、税引前利益は61億円(28.0%)の減少にとどまる見込です。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

【新会計基準の適用の影響】

当社グループが第1四半期連結累計期間より適用している基準等は以下のとおりであります。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS 第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS 第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC 第21号	賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記基準等は、それぞれの経過措置に準拠して適用しており、比較情報について遡及修正を行っております。

上記基準等の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

【棚卸資産の評価方法の変更】

棚卸資産の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、第1四半期連結累計期間より主として総平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新しい原価システムを導入し、棚卸資産の評価および期間損益計算をより迅速かつ適正にするために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,898	93,775
売上債権及びその他の債権	42,240	39,025
有価証券	22,295	21,294
その他の金融資産	905	805
棚卸資産	24,261	27,742
その他の流動資産	958	1,438
流動資産合計	195,557	184,079
非流動資産		
有形固定資産	59,147	61,160
無形資産	22,690	34,376
投資有価証券	188,360	193,638
持分法で会計処理 されている投資	1,008	1,019
その他の金融資産	5,913	6,014
繰延税金資産	10,003	3,986
退職給付に係る資産	905	744
その他の非流動資産	2,559	2,556
非流動資産合計	290,585	303,494
資産合計	486,141	487,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	11,288	12,315
借入金	508	439
その他の金融負債	846	2,517
未払法人所得税	4,303	1,007
引当金	1,063	673
その他の流動負債	10,264	8,013
流動負債合計	28,272	24,964
非流動負債		
借入金	468	366
その他の金融負債	17	19
退職給付に係る負債	3,945	4,240
引当金	87	88
繰延税金負債	1,002	964
その他の非流動負債	626	609
非流動負債合計	6,146	6,285
負債合計	34,418	31,249
資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,080	17,080
自己株式	△59,274	△59,283
その他の資本の構成要素	15,626	26,306
利益剰余金	456,537	450,398
親会社の所有者に 帰属する持分	447,327	451,858
非支配持分	4,397	4,466
資本合計	451,724	456,324
負債及び資本合計	486,141	487,573

## (2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
売上収益	70,740	62,381
売上原価	△15,452	△16,694
売上総利益	55,289	45,687
販売費及び一般管理費	△18,574	△21,923
研究開発費	△21,474	△19,653
その他の収益	264	297
その他の費用	△464	△1,382
営業利益	15,041	3,026
金融収益	1,642	1,696
金融費用	△31	△42
持分法による投資損益	△3	17
税引前四半期利益	16,649	4,697
法人所得税	△5,026	△1,331
四半期利益	11,624	3,365
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	11,530	3,281
非支配持分	94	84
四半期利益	11,624	3,365
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益(円)	108.75	30.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
四半期利益	11,624	3,365
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,926	10,351
確定給付制度の再測定	168	222
持分法適用会社のその他の包括利益を 通じて測定する金融資産の公正価値の 純変動に対する持分	△4	△5
純損益に振り替えられることのない 項目合計	4,090	10,568
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	146	224
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	14	△4
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	161	221
その他の包括利益合計	4,251	10,789
四半期包括利益合計	15,875	14,154
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	15,786	14,081
非支配持分	89	73
四半期包括利益合計	15,875	14,154

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2013年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,231	8,198	454,681	438,086	4,190	442,276
四半期利益					11,530	11,530	94	11,624
その他の包括利益				4,256		4,256	△5	4,251
四半期包括利益合計	—	—	—	4,256	11,530	15,786	89	15,875
自己株式の取得			△10			△10		△10
剰余金の配当					△9,541	△9,541	△3	△9,545
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△167	167	—		—
所有者との取引合計	—	—	△10	△167	△9,374	△9,551	△3	△9,555
2013年9月30日現在残高	17,358	17,080	△59,241	12,287	456,836	444,321	4,276	448,596

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	
2014年4月1日現在残高	17,358	17,080	△59,274	15,626	456,537	447,327	4,397	451,724
四半期利益					3,281	3,281	84	3,365
その他の包括利益				10,800		10,800	△11	10,789
四半期包括利益合計	—	—	—	10,800	3,281	14,081	73	14,154
自己株式の取得			△9			△9		△9
剰余金の配当					△9,541	△9,541	△4	△9,545
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△120	120	—		—
所有者との取引合計	—	—	△9	△120	△9,421	△9,550	△4	△9,554
2014年9月30日現在残高	17,358	17,080	△59,283	26,306	450,398	451,858	4,466	456,324

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,649	4,697
減価償却費及び償却費	2,425	2,950
減損損失	1,898	-
受取利息及び受取配当金	△1,492	△1,408
支払利息	6	7
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,684	△3,479
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,481	3,216
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,169	1,866
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	260	258
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	505	541
その他	△2,889	△1,546
小計	20,328	7,102
利息の受取額	371	251
配当金の受取額	1,200	1,197
利息の支払額	△6	△7
法人所得税等の支払額	△5,728	△4,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,165	4,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,523	△4,996
無形資産の取得による支出	△3,283	△12,580
投資の取得による支出	△14,963	△200
投資の売却及び償還による収入	27,303	12,412
その他	△212	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,323	△5,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,539	△9,528
非支配持分への配当金の支払額	△3	△4
長期借入金の返済による支出	△247	△252
短期借入金の純増減額	10	10
自己株式の取得による支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,788	△9,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,700	△11,169
現金及び現金同等物の期首残高	89,117	104,898
現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響額	37	47
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,853	93,775

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

### (報告企業)

小野薬品工業株式会社(以下、当社)は日本国籍の株式会社であります。当社の登記している本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.ono.co.jp/>)で開示しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は2014年9月30日を期末日とし、当社および子会社、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。当社グループの事業内容および主要な活動は、「(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

### (要約四半期連結財務諸表の基礎)

#### (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2014年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### (重要な会計方針)

重要な会計方針に関しては、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### (重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益および費用、資産および負債の測定に関する経営者の見積りおよび仮定を含んでおります。これらの見積りおよび仮定は過去の実績および四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因などを勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積りおよび仮定の見直しによる影響は、その見積りおよび仮定を見直した期間およびそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。



## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメント

当社グループは「病気と苦痛に対する人間の闘いのために」という企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、医薬品事業(研究開発、仕入、製造、販売事業)の単一セグメントに経営資源を集中し事業を行っております。このため報告セグメント別の記載は省略しております。

## (2) 売上収益の内訳

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
循環呼吸器系薬剤	30,517	24,541
代謝性薬剤	24,462	23,227
消化器系薬剤	8,365	7,348
神経系用薬剤	2,628	2,907
泌尿器系薬剤	2,802	2,260
化学療法、ホルモン剤他	502	449
その他	1,463	1,648
合計	70,740	62,381

## (3) 地域別情報

地域別売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
日本	69,727	61,441
欧州	242	193
アジア	772	747
合計	70,740	62,381

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

主要顧客に対する売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(株)メディセオ	16,553	14,927
(株)スズケン	12,398	10,692
東邦薬品(株)	9,513	8,250
アルフレッサ(株)	8,632	6,894

## (配当)

## (1) 配当金支払額

## 前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2013年3月31日	2013年6月27日

## 当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	2014年3月31日	2014年6月30日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

## 前第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2013年9月30日	2013年12月2日

## 当第2四半期連結累計期間

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	9,541	90	2014年9月30日	2014年12月1日

## (1株当たり利益)

- (1) 基本的1株当たり四半期利益は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	108.75円	30.95円

- (2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	11,530百万円	3,281百万円
発行済普通株式の 加重平均株式数	106,015千株	106,010千株

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

## (後発事象)

該当事項はありません。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。